

# 現代女子大学論―序にかえて―

学 長 岡 本 道 雄

戦後の昭和二十三年、日本女子大学、東京女子大学、津田塾大学、聖心女子大学、神戸女学院大学の五大学が初めての新制女子大学として発足し、翌二十四年には更に二十二の女子大学が誕生したが、そこには大きな理想と情熱があった。これらの多くはキリスト教系の私立女子大学または国立女高師系の女子大学であり、いずれも戦前から専門学校に基づく女子大あるいは女専としてわが国における女性の地位の向上と女子高等教育に尽力して来たが、戦後の男女共学化の状況の下においても、なお女性を差別から守るためには別学が必要であるとし、アメリカのセブン・シスター・カレッジス<sup>(1)</sup>と呼ばれるすぐれた七女子大のように、政治・文化・社会の各方面で活躍する人材の育成を目指したのである。そしてまたアメリカのリベラル・アーツ・カレッジに範をとり、学問によって心を自由<sup>リベラート</sup>にし、総合的な判断力や自立的な思考力を身につけた真の教養人の形成を理想としたのである。

このような理想は、戦後の女子大学の原点であり、これらのパイオニア的女子大学の中では今尚継承されている理想であるが、しかし、その後の社会状況の変化や新設の女子大学増加の状況の中で、このような理想は、すべての女子大学の共有するところとはならなかったのである。

昭和三十年代のわが国の高度成長期において、四年制女子大はおよそ三倍、約八〇校に増加した。またこれとともに女子短大が急増し約二五〇校を数えるにいたった。そして「女性は家庭に帰れ」という三十年代の風潮とともに、

戦前わが国の女子教育の支配的潮流であった良妻賢母主義が四年制女子大や女子短大の中に導入され、これが女子大学の体質や女子大学に対する社会の印象を大きく変質させることにもなったのである。「女子大学花嫁学校論」「女子大学無用論」がとりざたされるようになったのは、このような背景からであり、そこでは学問探求よりも花嫁資格をとるために大学へ進学する女子大学生の姿勢が批判され、また家政系学部学科等の急増により「人間としての女性の教育」よりも「女らしさ」や家庭的女性の教育に力点をおく女子大学の在り方も批判された。また一方女性の共学大学への進学も年と共に増加したが、その文科系学部への集中は、これらの学部の女子大学化をもたらし、そこでの研究者養成の困難や、また教育投資論の見地からの女子高等教育それ自体の非生産性をめぐっての「女子学生亡国論」も語られることになったのである。

それ以来十数年経った今日、女性の大学進学率は急速にのび続けている。四年制大学だけをとれば、女子学生の数は全大学生中の二〇％強で、まだそれ程高くないが、短大を含めれば、昨年遂に女性の大学進学率は男性のそれを〇・八％上まわったのである。しかし、このような女性の大学進学率の上昇とともに、女性は何のために大学へ行くのかという女性の大学進学目的への疑問もかえてより一層強まって来たようである。

昨年は不況下の就職戦線での大学卒業者の就職状況のきびしさが大きな問題になったが、そこで一番被害をうけたのは女子大学生であった。これは、共学、別学を問わず女子の大学卒業者が、わが国の職業組織から疎外されているという雇用条件における女性差別が端的に現われたものといえようが、一面女子学生の職業や仕事に対する腰かけめ、また男性依存的な「甘え」が彼女達の職場を狭くしている面もあると言えるだろう。

今日、女子大学の存在理由が依然として問われるのは、実は共学、別学を問わず女子学生の中にあるこの「甘え」の意識が、特に女子大学の場合に強いと感じられるからであろう。職業に対する意識だけではなく、学問や教養に対する取り組み方にも確かにそこにはムード的なものがあり、「甘え」がある。そして特に最近結婚志向型の学生も

多くなり、女子大学を選択する学生の場合、そこに親の意志や期待が働いている場合の多いのも事実であろう。このような女子学生の「甘え」については既に犬養道子氏や井出祥子氏も指摘しているところであり、この点大学に学ぶ女性の自覚や自立性の確立が望まれるのであるが、このような「甘え」を許容する女子大学や教師の側にも、また配偶者としてこのような甘えをもった女性を好むわが国の男性の側にもその責任の一端があるであろう。

しかし一面から言えば、このような「甘え」は女子大学や女子学生だけの問題ではない。今日の大学の大衆化の中で、男子学生を含む大学生一般の幼稚化現象は近来特に顕著になり、男子学生の場合も就職のためという目的以外には大学で何を学ぶのかという明確な目的意識のない場合が多いのである。今日同一年令層の三人に一人が大学生である状況下において、かつて研究者養成、エリート養成を主とした大学は、「市民のため」の新しい大学の在り方を求めねばならず、そこでは大学が「研究の場」であると同時に「教育の場」であるということの再認識、特に一般教育課程の抜本的な再検討が必要であるが、これが今日のわが国の大学では十分ではなく、幼稚化した学生が野放しの放任状態に置かれ内ゲバやレジャーに浮き身をやつすところにそこには女子大学における場合とはまた違った別の「甘え」がみられるのである。

今日の大学の大衆化の状況の下では画一的な大学像は存在しないように思われる。小型の東大になることが大学の理想像ではなく、それぞれの大学が自発的に多様な形で特色を発揮し、魅力のある大学になることこそ今日のわが国の大学に求められるべきことであろう。このような意味からいって私は今日のわが国の全ての大学が共学の大学であらねばならない理由もないように思う。共学大学を志向する女子学生はこれからますます増加するであろうが、しかしそうかといって女子大学の存在理由が全くなってしまうとも思われない。共学大学には共学としての特色を生かした行き方があるであらうし、また女子大学にも女子大学としての特色を生かした行き方があると思うのである。現実の女子大学には克服されるべき問題点もあるのは確かであるが、しかし女性の高等教育という点からみると

共学大学のデメリット、またこれとは逆に女子大学のメリットというものも存在するのである。

その第一は、共学大学というのは、本来男性のために創られた大学であり、そこではタテマエ上の教育研究の機会均等は存在するが、それが本来女性を意識して創られた教育機関ではないだけに、教育の姿勢、施設設備、課外活動等において女性のための配慮を欠く面が多いことである。共学大学では確かにより広い学問分野に接する機会も多く、また男性との交流によって視野も広がるというメリットもあるが、他面そこでは今日の男性優位社会を反映した女性差別を経験することも多いように思われる。アメリカにおける最近の一つの例としてカーネギー高等教育財団のレポートが<sup>(3)</sup>記しているところによれば、一九六〇年代のアメリカにおいては男子学生を受け入れ共学化への道を歩み出す女子大が多かったのであるが、一九七〇年代にはまた逆の傾向があらわれてきているとのことである。つまり六〇年代には一旦共学化を選ぼうとしたマウントホリヨーク、スミス、ウエルズレーといったアメリカ東部の著名な女子大学が、女性の指導者の養成や女性の社会的訓練という目的にはやはり別学の女子大学の方が適切であるとして、再び女子大であり続けるという独立の宣言をしたことである。そしてこのことは、わが国の共学大学の課外活動などでもしばしばみられるように、リーダーシップをとるのは常に男性であり、女性は補助的な役割を担うという風に、共学の大学は必ずしも女性の指導性の訓練や社会的訓練には適していないということを意味するものだと言えるよう。

今日のわが国の女子大学には、いささか過保護な面がみられるとしても、それが本来女性のために創られたものであるだけに、そこには共学大学に比して女性に対する配慮がより多く存在する。私立の女子大学の場合、財政上の理由等により、伝統のある女子大がかつてもつていたような恵まれた教育環境、きめのこまかな少数教育を保つことは次第に難しくなってきたが、しかし共学のマンモス私大に比して、まだまだ女子大学には小規模のものが多く、人間形成の面での教育環境にも恵まれているものが比較的多いと言えるのである。

そして第二に女子大学のメリットとしては、研究教育面で「女性研究」に力を入れ、また女性の「特性」や「個性」を生かすようなカリキュラムが工夫できることであろう。これらの工夫は未だわが国の女子大学では十分に展開されているとは言いが、これは女子大学なればこそ可能なプログラムであり、今後の大きな課題であろう。「女性研究」はそれぞれの専門分野の中で、また学際的な共同研究の形で展開できるであろう。そしてまた「特性教育」という場合、特に女性に適した学問分野があるか否かについては議論が分かれるところであるが、アメリカの女子大学の中には、人類学、心理学、美術工芸等を女性にふさわしいものとして、これらに特に力点をおいている大学もある。<sup>①</sup>

わが国において、女性の「特性教育」という場合、それはともすれば、日本的伝統的な良妻賢母の観念と結びついて家庭的な女性の育成のための家政学や家庭的なものが強調されがちである。そしてまた、このような意味の「特性教育」が盛んになったことが「女子大学花嫁学校論」を呼び起こし、女子大学の存在理由が問われる一因にもなったのである。私は、短期大学の場合はともかくとして、少なくとも四年制大学の場合、そこでの目的が専ら良妻賢母的な家庭婦人の育成であり、そこで花嫁資格の取得のためにのみ大学が存在するならば、そのような女子大学には存在理由はないと思う。特性教育が考えられる場合、それはもっと広い視点から考えられるべきであらうし、家政学等も専ら科学として扱われるべきであらう。

私は今後のわが国の女子高等教育を考える場合に、「共学」か「別学」かということとは、そう大きな問題ではないように思う。問題は「共学」であれ「別学」であれ、どのような大学が、「人間としての女性」の「能力」や「個性」を最もよく伸ばすかということであると思う。そしてこのためには共学の大学の場合は、今後もっと女性に対する研究・教育上の配慮、また施設面での配慮が必要であらう。またここでは女性が今よりも自然科学や社会科学の分野にも進出し、広い学問分野への機会や男性からの刺激という共学大学のメリットを十分生かしながら自己の能力や個性

に適した仕事や生き方を見出すことが望まれるであろう。そして女子大学の場合は、そこに存在する「甘え」や花嫁学校的性格を出来るだけ排除することが必要である。そしてここでの学生は比較的小規模な教育環境やきめこまかな指導を十分活用しながら、自己の選んだ学問分野やテーマにじっくり取り組み、また「女性研究」を真に自分自身の問題として扱え、真の女性の「特性」や自己の「個性」にふさわしい仕事や生き方を見出すことが望まれるのである。

共学の大学であれ、女子大学であれ、わが国の女性が大学卒業後、自ら望む職業や仕事につくことは現状では決して容易なことではない。しかし、犬養道子氏も言っているように、もしも十分に創意工夫をこらすならば、既存既成の職業でなくても人のやらない仕事を見出し特技をもつことによって、女性が自らを人間として高めることも可能なのである。そしてまた、今日結婚によって、仕事が中断されることの多いわが国の女性にとって、育児後の中年からの再教育を通してどのような新しい仕事や生きがいを見出すかという「生涯教育」の問題も大きな問題である。そしてこのような女性の「再教育」の問題も今後わが国の女子大学が真剣に取り組まねばならない大きな課題だと思われるのである。

#### 註

- (1) ここで言うセブン・シスター・カレッジとはアメリカ東部の七女子大学、バーナード、プリンマー、マウントホリヨーク、ラドクリフ、スミス、ヴァッサー、ウエルズレーの各カレッジである。
  - (2) 犬養道子『男対女』一九七―三三頁、井出祥子「女子大生にいたい」(月刊エコノミスト)一九七六年二月号 五〇―五七頁)
  - (3) The Carnegie Commission on Higher Education, Opportunities for Women in Higher Education pp. 70―73
  - (4) デヴィッド・リースマン『現代文明論』(第一部四「アメリカの女子高等教育」)七〇―八二頁
- Sandra Acker Husbands, Women's Place in Higher Education? (School Review, The University of Chicago Vol. 80 pp. 261―274)

# 参考文献

- (1) 池田 諭『女子大学』
- (2) 村井 実・室 俊司・樋口恵子編『人間のための教育Ⅱ 4 女性Ⅴ』
- (3) Margaret Mead, Male and Female (田中寿美子・加藤秀俊訳『男性と女性』)
- (4) 現代のエスプリ 56 「婦人論」
- (5) 一番ヶ瀬康子・奥山えみ子編『婦人解放と女子教育』
- (6) 藤井治枝編『日本の女子高等教育』
- (7) 神田道子『現代における婦人の地位と役割』
- (8) 羽仁説子・小川利夫編『婦人の学習・教育』(現代婦人問題講座 5)
- (9) 日本女子大学女子教育研究所編『女子の生涯教育』